

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第60期) 自 平成23年7月1日
第2四半期 至 平成23年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第60期第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
白 戸 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
白 戸 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第59期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	311,101	327,527	635,975
経常利益	(百万円)	36,618	32,526	56,322
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,240	20,899	19,583
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,659	15,148	9,955
純資産額	(百万円)	413,471	425,184	414,898
総資産額	(百万円)	2,027,454	2,028,619	2,012,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	94.90	139.28	130.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.3	21.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,908	37,397	151,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△40,599	△60,232	△124,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,104	15,169	△29,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,249	30,442	38,002

回次		第59期	第60期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.63	67.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社100社（平成23年9月30日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及びP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、平成23年4月に㈱グリーンパワー瀬棚は、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワーくずまき、㈱ジェイウインド東京、㈱ジェイウインド田原、㈱グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電㈱、ゆやウインド・パワー㈱の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、㈱ジェイウインドに商号変更しました。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、平成23年7月に設立したPT. BHIMASENA POWER INDONESIAについては、平成23年9月30日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから持分法適用の範囲には含まれておりません。

[その他の事業]

第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に設立した㈱バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(法的規制について)

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。

当社は同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安体制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第2四半期連結累計期間の収入面は、電気事業は、火力発電所の順調な稼働により増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し5.3%増加の3,275億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し6.1%増加の3,353億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は火力の販売電力量の増加に伴う燃料費の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し8.8%増加の2,894億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第2四半期連結累計期間に対し8.4%増加の3,028億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に対し11.2%減少の325億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し46.8%増加の208億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

当社の当第2四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前第2四半期連結累計期間を上回る豊水（出水率108%→118%）となったものの、豪雨・台風の影響で一部発電所が停止したこと等により、前第2四半期連結累計期間に対しほぼ横ばいの62億kWhとなりました。火力は発電所の順調な稼働により、前第2四半期連結累計期間に対し5.5%増加の266億kWhとなり、当第2四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前第2四半期連結累計期間に対し4.1%増加の328億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P（独立系発電事業者）・P P S（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の増加により、前第2四半期連結累計期間に対し47.9%増加の8億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し4.9%増加の337億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は減収となりましたが、同火力及びその他の電気事業が増収となったことにより、前第2四半期連結累計期間に対し6.0%増加の3,088億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、燃料費等費用の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し12.2%減少の266億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し4.4%増加の1,503億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し4.4%減少の24億円となりました。

(海外事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し47.2%増加の9億円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に対し121.2%増加の21億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売及び連結子会社の電気通信工事の受注の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し25.3%減少の94億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し101.5%減少の△0億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産については、固定資産はタイ国における開発中プロジェクト等への設備投資はあったものの、減価償却の進行等により、前連結会計年度末から3億円減少し1兆8,423億円となりました。また、流動資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末から165億円増加し、この結果、総資産は前連結会計年度末から162億円増加し2兆286億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から59億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,034億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から97億円増加し1兆4,387億円となりました。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から102億円増加し4,251億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から21.0%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動として373億円及び財務活動として151億円の収入がありましたが、固定資産の取得による支出等の投資活動として602億円の支出となり、前連結会計年度末残高380億円に対し75億円減少の304億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加及び減価償却費等の内部留保の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し155億円減少の373億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し196億円増加の602億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間の121億円の支出に対し151億円の収入となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、18億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,547	5.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,341	5.01
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,465	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,993	2.40
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,793	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,736	2.24
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,750	1.65
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	2,323	1.40
計	—	55,363	33.24

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が16,516,610株(9.92%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,394,600	1,493,946	—
単元未満株式	普通株式 658,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,946	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,600	—	16,516,600	9.92
計	—	16,516,600	—	16,516,600	9.92

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は16,516,610株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,842,658	1,842,326
電気事業固定資産	※1 1,178,492	※1 1,143,896
水力発電設備	389,892	381,518
汽力発電設備	454,823	438,589
内燃力発電設備	4,694	4,494
新エネルギー等発電設備	38,436	36,885
送電設備	197,163	191,569
変電設備	34,456	32,847
通信設備	9,539	8,681
業務設備	49,486	49,310
その他の固定資産	※1 64,920	※1 66,616
固定資産仮勘定	301,676	334,237
建設仮勘定及び除却仮勘定	301,676	334,237
核燃料	46,693	53,650
加工中等核燃料	46,693	53,650
投資その他の資産	250,875	243,925
長期投資	181,934	183,953
繰延税金資産	56,843	57,857
その他	13,292	3,275
貸倒引当金（貸方）	△1,196	△1,160
流動資産	169,727	186,292
現金及び預金	37,202	30,024
受取手形及び売掛金	57,781	72,481
短期投資	2,346	1,414
たな卸資産	※2 32,400	※2 36,570
繰延税金資産	5,998	6,129
その他	34,006	39,742
貸倒引当金（貸方）	△9	△70
資産合計	2,012,386	2,028,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,319,146	1,312,116
社債	734,898	734,906
長期借入金	500,913	486,721
リース債務	1,093	949
退職給付引当金	57,069	56,605
その他の引当金	※3 16	※3 25
資産除去債務	3,620	3,985
繰延税金負債	5,869	6,458
その他	15,666	22,463
流動負債	277,563	290,430
1年以内に期限到来の固定負債	162,958	145,807
短期借入金	17,528	18,738
コマーシャル・ペーパー	11,999	51,997
支払手形及び買掛金	20,112	18,146
未払税金	21,322	16,951
その他の引当金	※3 317	※3 257
資産除去債務	473	626
繰延税金負債	11	10
その他	42,839	37,894
特別法上の引当金	777	887
渴水準備引当金	777	887
負債合計	1,597,487	1,603,434
純資産の部		
株主資本	435,760	451,407
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	264,724	280,371
自己株式	△63,263	△63,263
その他の包括利益累計額	△19,997	△25,655
その他有価証券評価差額金	△137	△3,536
繰延ヘッジ損益	611	△1,507
為替換算調整勘定	△20,471	△20,610
少数株主持分	△863	△567
純資産合計	414,898	425,184
負債純資産合計	2,012,386	2,028,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	311,101	327,527
電気事業営業収益	289,828	307,237
その他事業営業収益	21,272	20,290
営業費用	266,066	289,494
電気事業営業費用	* 242,627	* 265,496
その他事業営業費用	23,438	23,997
営業利益	45,034	38,033
営業外収益	5,003	7,827
受取配当金	766	804
受取利息	304	677
持分法による投資利益	3,167	3,804
その他	764	2,540
営業外費用	13,419	13,334
支払利息	11,172	11,189
その他	2,247	2,145
四半期経常収益合計	316,104	335,355
四半期経常費用合計	279,486	302,828
経常利益	36,618	32,526
繰上準備金引当又は取崩し	92	110
繰下準備金引当	92	110
特別利益	1,635	—
有価証券売却益	1,635	—
特別損失	9,666	—
有価証券評価損	5,168	—
債務保証損失引当金繰入額	3,442	—
事業整理損	1,055	—
税金等調整前四半期純利益	28,495	32,416
法人税、住民税及び事業税	13,293	10,570
法人税等調整額	1,388	966
法人税等合計	14,682	11,536
少数株主損益調整前四半期純利益	13,812	20,879
少数株主損失(△)	△427	△20
四半期純利益	14,240	20,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,812	20,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,970	△3,399
繰延ヘッジ損益	89	△1,679
為替換算調整勘定	△4,074	587
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,198	△1,240
その他の包括利益合計	△10,153	△5,730
四半期包括利益	3,659	15,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,095	15,241
少数株主に係る四半期包括利益	△436	△92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,495	32,416
減価償却費	55,106	52,017
事業整理損失	1,055	—
固定資産除却損	1,239	961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△205	△459
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	3,442	—
潟水準備引当金の増減額 (△は減少)	92	110
受取利息及び受取配当金	△1,071	△1,482
支払利息	11,172	11,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,484	△14,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,186	△4,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,124	△6,940
有価証券売却損益 (△は益)	△1,635	203
有価証券評価損益 (△は益)	5,168	698
持分法による投資損益 (△は益)	△3,167	△3,804
その他	△7,287	△6,380
小計	65,610	59,618
利息及び配当金の受取額	3,176	4,596
利息の支払額	△11,548	△11,107
法人税等の支払額	△4,329	△15,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,908	37,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,667	△58,697
工事負担金等受入による収入	3,096	2,855
固定資産の売却による収入	1,110	1,084
投融資による支出	△5,985	△5,890
投融資の回収による収入	2,691	1,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,425
その他	△3,845	△2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,599	△60,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,863	—
社債の償還による支出	△38,000	△35,000
長期借入れによる収入	17,763	60,448
長期借入金の返済による支出	△32,946	△50,126
短期借入れによる収入	36,500	47,905
短期借入金の返済による支出	△34,980	△46,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	252,976	191,981
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△248,000	△152,000
配当金の支払額	△5,250	△5,249
少数株主への配当金の支払額	△8	△196
その他	△21	4,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,104	15,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	△7,560
現金及び現金同等物の期首残高	40,329	38,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,249	※ 30,442

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、平成23年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくずまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。

また、平成23年4月に設立した(株)バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、権益の譲渡に伴い持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、平成23年7月に設立したPT. BHIMASENA POWER INDONESIAについては、平成23年9月30日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから持分法適用の範囲には含まれておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 豪州モールス・クリーク炭鉱の権益取得

当社は連結子会社であるJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. を通じて、Aston Resources Ltd. (以下「Aston社」)より、同社が豪州ニューサウスウェールズ州で開発中のモールス・クリーク炭鉱の権益の10%を370百万豪ドル(約290億円)で取得すること及び当社が同炭鉱からの一般炭の長期購入契約を締結することを平成23年9月30日の取締役会において決定するとともに、同日Aston社と合意しました。

今後、同炭鉱の権益保有者による先買権(Aston社以外の権益保有者が当該権益を同じ条件で買い取る権利)行使の意思確認や、関係当局による認可など諸条件の充足を待って、権益取得及び長期石炭購入契約の発効となる見通しです。

モールス・クリーク炭鉱は、Aston社が豪州ニューサウスウェールズ州において2013年の生産開始を目指して開発中の炭鉱であり、原料炭(非微粘炭)と高品位の一般炭を最盛期には約10.7百万t/年生産する予定です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	112,763百万円	112,709百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	1,485百万円	1,577百万円
仕掛品	911百万円	1,974百万円
原材料及び貯蔵品	30,003百万円	33,017百万円
計	32,400百万円	36,570百万円

※3 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

4 偶発債務

①保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	—	3,387百万円
土佐発電(株)	3,021百万円	2,900百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,698百万円	2,165百万円
奥只見観光(株)	80百万円	117百万円
SAHARA COOLING Ltd.	106百万円	97百万円
荻田エコプラント(株)	52百万円	42百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,852百万円	3,442百万円
計	9,812百万円	12,154百万円

②以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,329百万円	4,767百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	2,200百万円	1,968百万円
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	1,259百万円	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	1,259百万円	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	1,259百万円	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	1,259百万円	—
計	12,568百万円	6,735百万円

* ()は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

③以下の会社の電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ジェイウインド (株)グリーンパワーくずまき 仁賀保高原風力発電(株)	468百万円	475百万円
計	890百万円	874百万円

* ()は旧社名であり、平成23年4月1日付で風力発電事業会社8社の合併により社名変更しております。

④以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	717百万円	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	574百万円	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	574百万円	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	360百万円	—
計	2,226百万円	—

* ()は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

⑤入札に係る保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
インドネシアにおける新規石炭火力IPP案件	—	781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	14,929	9,530	17,258	11,440
燃料費	100,126	—	120,705	—
修繕費	25,789	550	25,824	536
委託費	14,306	3,124	15,089	3,452
租税公課	13,560	364	13,784	372
減価償却費	53,022	1,045	50,005	1,064
その他	20,891	4,010	22,828	4,084
合計	242,627	18,625	265,496	20,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	39,271百万円	30,024百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△562百万円	△482百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	1,540百万円	900百万円
現金及び現金同等物	40,249百万円	30,442百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	289,828	9,459	618	11,195	311,101	—	311,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,563	134,534	—	1,401	137,500	△137,500	—
計	291,392	143,993	618	12,597	448,601	△137,500	311,101
セグメント利益	30,348	2,601	988	1,352	35,291	1,327	36,618

(注) 1 セグメント利益の調整額1,327百万円には、セグメント間取引消去1,144百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	307,237	11,281	909	8,099	327,527	—	327,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	139,070	—	1,316	141,960	△141,960	—
計	308,811	150,351	909	9,415	469,488	△141,960	327,527
セグメント利益 又は損失(△)	26,641	2,486	2,186	△20	31,294	1,232	32,526

(注) 1 セグメント利益の調整額1,232百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(株式)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
取得原価	28,042百万円	27,345百万円
四半期連結貸借対照表計上額	27,544百万円	22,541百万円
差額	△497百万円	△4,804百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円90銭	139円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,240	20,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,240	20,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA(本社；インドネシア共和国ジャカルタ、以下「BPI」)は、平成23年10月6日、インドネシア国有電力会社(以下「PLN」)との間で、インドネシア共和国中部ジャワ州に石炭火力発電所(100万kW×2基)を建設し、運転開始後25年間にわたってPLNに電力を供給する長期売電契約(PPA)を締結しました。</p> <p>BPIは、平成23年4月にPLNが実施した新規石炭火力IPP国際入札において、優先交渉権を獲得した当社、伊藤忠商事株式会社及びPT. ADARO ENERGY Tbk. 社の3社グループが平成23年7月に設立したもので、出資比率は当社34%、伊藤忠商事株式会社32%、PT. ADARO POWER社(PT. ADARO ENERGY Tbk. 社の100%子会社)34%であります。</p> <p>本事業の総事業費は約40億米ドル(約3,100億円)を見込んでおり、総事業費の約2割を3社グループが出資比率に応じて出資する予定であります。</p> <p>[工程(予定)] 平成24年(2012年)10月 着工 平成28年(2016年)末頃 1号機運転開始 平成29年(2017年)中頃 2号機運転開始</p> <p>なお、上記PPAの締結に伴い、当社が行っていた入札保証(10.2百万米ドル(781百万円))は失効し、当社は、BPIの電力販売契約に関する金融機関による保証に対する保証(10.2百万米ドル(781百万円))を新たに行いました。</p>

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村雅良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第60期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。